

平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月1日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タウンニュース社
 コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

(氏名) 宇山 知成
 (氏名) 田中 昌克

TEL 045-913-4111

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	1,581	△0.1	215	3.4	226	6.3	133	26.0
24年6月期第2四半期	1,583	8.4	208	48.4	213	47.5	105	39.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	24.17	—
24年6月期第2四半期	19.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期第2四半期	2,968	2,315	78.0	419.43
24年6月期	2,948	2,237	75.9	405.26

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 2,315百万円 24年6月期 2,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,370	2.7	530	7.1	540	6.7	297	53.9	53.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期2Q	5,575,320 株	24年6月期	5,575,320 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期2Q	54,686 株	24年6月期	54,686 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期2Q	5,520,634 株	24年6月期2Q	5,520,634 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政権交代を機に円安株高が進むなど明るい兆しが見えてきたものの、当第2四半期累計期間全体では、円高やデフレが長期化する中、欧州や中国などの海外経済の減速の影響による輸出の落ち込みに伴い、国内企業の生産活動が停滞し景気後退局面が続きました。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、同業他社との価格競争の恒常化に加え、インターネットを利用したアフィリエイト広告の台頭などもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、当第2四半期累計期間も他媒体とは一線を画し、地域に密着した身近なニュースや本紙独自の話題をタイムリーに掲載し、「読まれる紙面づくり」に注力するとともに、紙面に掲載した広告がWebでも閲覧できる「Web版タウンニュース」や「政治の村」などのWeb関連の推進を引き続き進め、1件あたりの広告の受注単価拡大に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間も広告の受注単価が増加、第1四半期より毎週化した発行地区版や建設・不動産業関連、サービス業関連業種などの広告の受注が増加しました。しかし、これら以外の業種では受注が伸長せず、タウンニュース全体の売上は前年同期実績を僅かに下回りました。

利益につきましては、売上原価を抑制したほか、販売費および一般管理費を前年同期より抑えたことから、営業利益・経常利益ともに、前年同期を上回りました。四半期純利益につきましても、法人税減税の影響も加わり、前年同期を上回りました。なお、営業外収益では投資有価証券売却益5百万円、不動産賃貸収入7百万円を計上、また、営業外費用では不動産賃貸費用（減価償却費等1百万円）とその他費用を合わせて8百万円計上しています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,581百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益215百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益226百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益133百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、2,968百万円となりました。これは主に、現金及び預金が62百万円、受取手形及び売掛金が42百万円、有価証券が99百万円、土地が82百万円、その他投資その他の資産が184百万円減少しましたが、建物が171百万円、投資不動産が287百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ57百万円減少し、653百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12百万円、未払法人税等が38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ、78百万円増加し、2,315百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ166百万円減少し、348百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、106百万円（前年同期比24.4%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（225百万円）、減価償却費（20百万円）、売上債権の減少（42百万円）等の増加要因が、たな卸資産の増加（11百万円）、仕入債務の減少（12百万円）、法人税等の支払（128百万円）等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、217百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入（100百万円）、定期預金の払戻による収入（100百万円）、投資有価証券の売却による収入（88百万円）、保険積立金の払戻による収入（32百万円）等がありましたが、投資有価証券の取得による支出（83百万円）、定期預金の預入による支出（60百万円）、有形固定資産の取得による支出（289百万円）、投資不動産の取得による支出（103百万円）等が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同期と同額）となりました。これは、配当金の支払（55百万円）であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成24年8月10日に「平成24年6月期決算短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見通しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,205	990,009
受取手形及び売掛金	252,889	209,898
有価証券	299,577	199,931
仕掛品	310	11,766
原材料及び貯蔵品	234	—
その他	54,801	69,985
貸倒引当金	△5,310	△6,509
流動資産合計	1,654,708	1,475,082
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	257,623	429,402
土地	464,062	381,747
その他（純額）	62,507	60,966
有形固定資産合計	784,192	872,116
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	19,984	19,984
投資不動産（純額）	41,102	328,406
その他	428,431	244,362
貸倒引当金	△12,895	△4,967
投資その他の資産合計	476,621	587,785
固定資産合計	1,293,503	1,493,526
資産合計	2,948,211	2,968,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,453	54,031
未払法人税等	131,958	93,229
賞与引当金	23,346	23,304
その他	204,033	199,272
流動負債合計	425,792	369,837
固定負債		
長期未払金	100,528	100,528
退職給付引当金	179,599	172,445
その他	5,000	10,280
固定負債合計	285,127	283,253
負債合計	710,920	653,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,268,694	1,346,921
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	2,237,291	2,315,518
純資産合計	2,237,291	2,315,518
負債純資産合計	2,948,211	2,968,608

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,583,939	1,581,659
売上原価	590,810	584,060
売上総利益	993,128	997,598
販売費及び一般管理費	784,467	781,808
営業利益	208,661	215,790
営業外収益		
受取利息	1,384	839
投資有価証券売却益	—	5,324
助成金収入	600	—
不動産賃貸料	—	7,250
その他	2,406	5,841
営業外収益合計	4,391	19,255
営業外費用		
保険解約損	—	486
不動産賃貸費用	—	1,592
その他	—	6,568
営業外費用合計	—	8,646
経常利益	213,052	226,399
特別損失		
固定資産売却損	114	—
固定資産除却損	—	1,316
特別損失合計	114	1,316
税引前四半期純利益	212,937	225,082
法人税、住民税及び事業税	87,722	90,293
法人税等調整額	19,311	1,356
法人税等合計	107,034	91,649
四半期純利益	105,903	133,432

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	212,937	225,082
減価償却費	24,968	20,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,507	△6,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△806	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,280	△7,153
受取利息及び受取配当金	△1,384	△839
有形固定資産売却損益 (△は益)	114	—
固定資産除却損	—	1,316
不動産賃貸料	—	△7,250
不動産賃貸費用	—	1,592
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,324
売上債権の増減額 (△は増加)	24,085	42,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,966	△11,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,644	△12,422
その他	2,788	△5,423
小計	240,865	234,576
利息及び配当金の受取額	922	508
法人税等の支払額	△100,826	△128,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,961	106,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△60,418	△60,076
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△8,481	△289,464
有形固定資産の売却による収入	21	—
無形固定資産の取得による支出	△4,168	△5,318
投資有価証券の取得による支出	△99,480	△83,031
投資有価証券の売却による収入	—	88,355
投資不動産の取得による支出	—	△103,900
投資不動産の賃貸による収入	—	7,250
保険積立金の払戻による収入	—	32,652
貸付金の回収による収入	248	—
その他	△26,012	△4,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,292	△217,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,206	△55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,206	△55,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,537	△166,538
現金及び現金同等物の期首残高	570,544	514,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	458,007	348,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。